

個人投資家向け会社説明会



ヤマハ発動機株式会社

東証一部:7272

2021年9月4日

本日の内容

1. 会社概要

2. 事業活動

3. 成長戦略

4. 株主還元

会社概要



(2020年12月末現在)

社名	ヤマハ発動機株式会社
業種	輸送用機器
上場	東京証券取引所(証券コード:7272)
創立	1955年(昭和30年)7月1日
資本金	859億73百万円
代表取締役社長	日高 祥博
従業員数	連結会社計:52,437人
本社	〒438-8501 静岡県磐田市新貝2500
関係会社	連結子会社135社(国内24社、海外111社)
単元	100株



代表取締役社長 日高 祥博



静岡県磐田市本社

多彩な商品展開 ～陸・海・空すべての領域で事業展開～

ランドモビリティ事業



マリン事業



ロボティクス事業



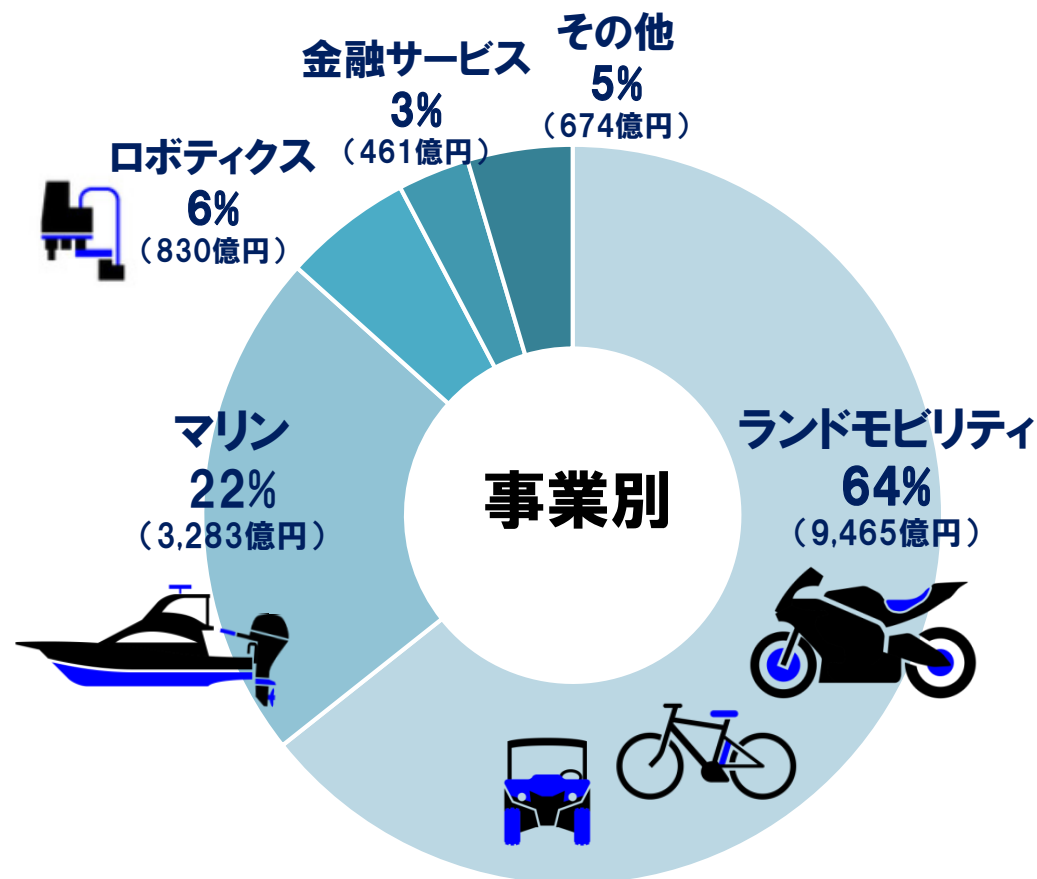
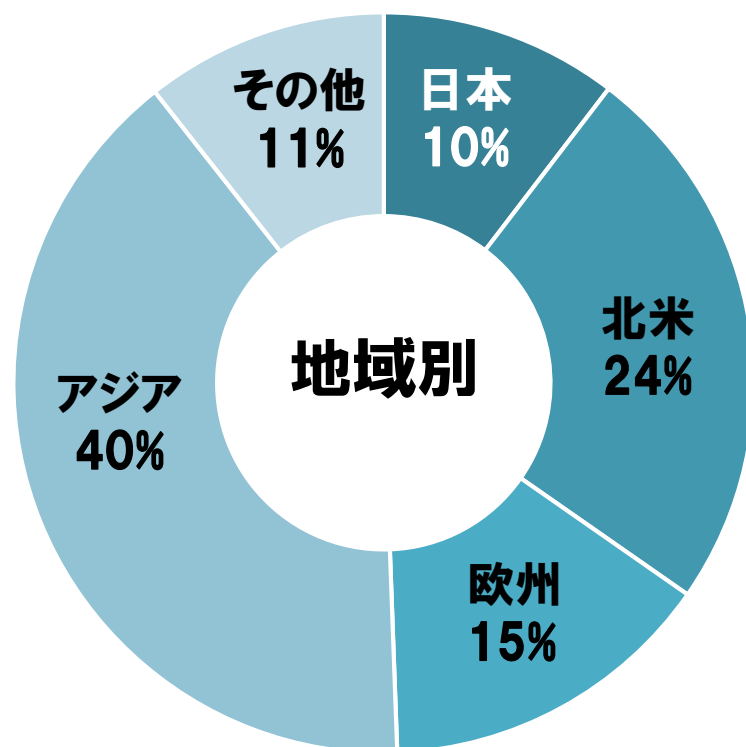
その他事業



金融サービス事業

売上構成（2020年12月期）

連結売上高 = 1兆4,713億円



第2四半期実績（8/5発表）

全事業で良好な事業環境となり、増収。
 増収効果・ミックス改善等により、大幅に増益。**各利益で上期過去最高。**

（億円）	2019年 上期	2020年 上期	2021年 上期	2019年 比	2020年 比
売上高	8,559	6,855	9,201	107%	134%
営業利益	690	191	1,092	158%	572%
営業利益率	8.1%	2.8%	11.9%	+3.8pts.	+9.1pts.
経常利益	702	207	1,151	164%	555%
当期純利益※	520	△28	931	179%	—
EPS(円)	148.79	△7.90	266.28	179%	—

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

第2四半期時点の業績予想(上方修正)

全事業での好調を織り込み、過去最高の売上高・営業利益を計画。

(億円)	2019年 実績	2020年 実績	2021年 前回予想	2021年 今回予想	前年比
売上高	16,648	14,713	17,350	18,500	126%
営業利益	1,154	817	1,300	1,600	196%
営業利益率	6.9%	5.6%	7.5%	8.6%	+ 3.0pts.
経常利益	1,195	877	1,350	1,650	188%
当期純利益※	757	531	900	1,120	211%

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

Withコロナ Afterコロナ

米国：アウトドア・ファミリーレジャーの需要増加
欧州/日本：パーソナルモビリティの価値提供



本日の内容

1. 会社概要

2. 事業活動

3. 成長戦略

4. 株主還元

ランドモビリティ事業

二輪車、ATV(四輪バギー)
ROV(レクリエーショナル・オフハイウェイ・ビークル)
スノーモビル、電動アシスト自転車等



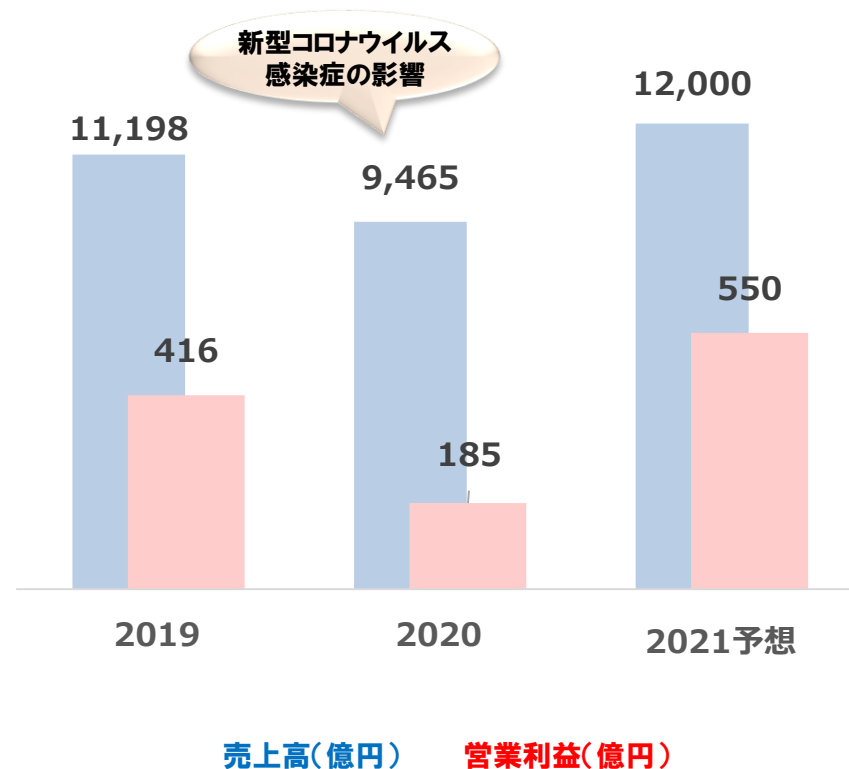
二輪車事業は会社創立から基幹事業として展開 経営効率・商品競争力を高め、安定した収益体質へ

二輪車

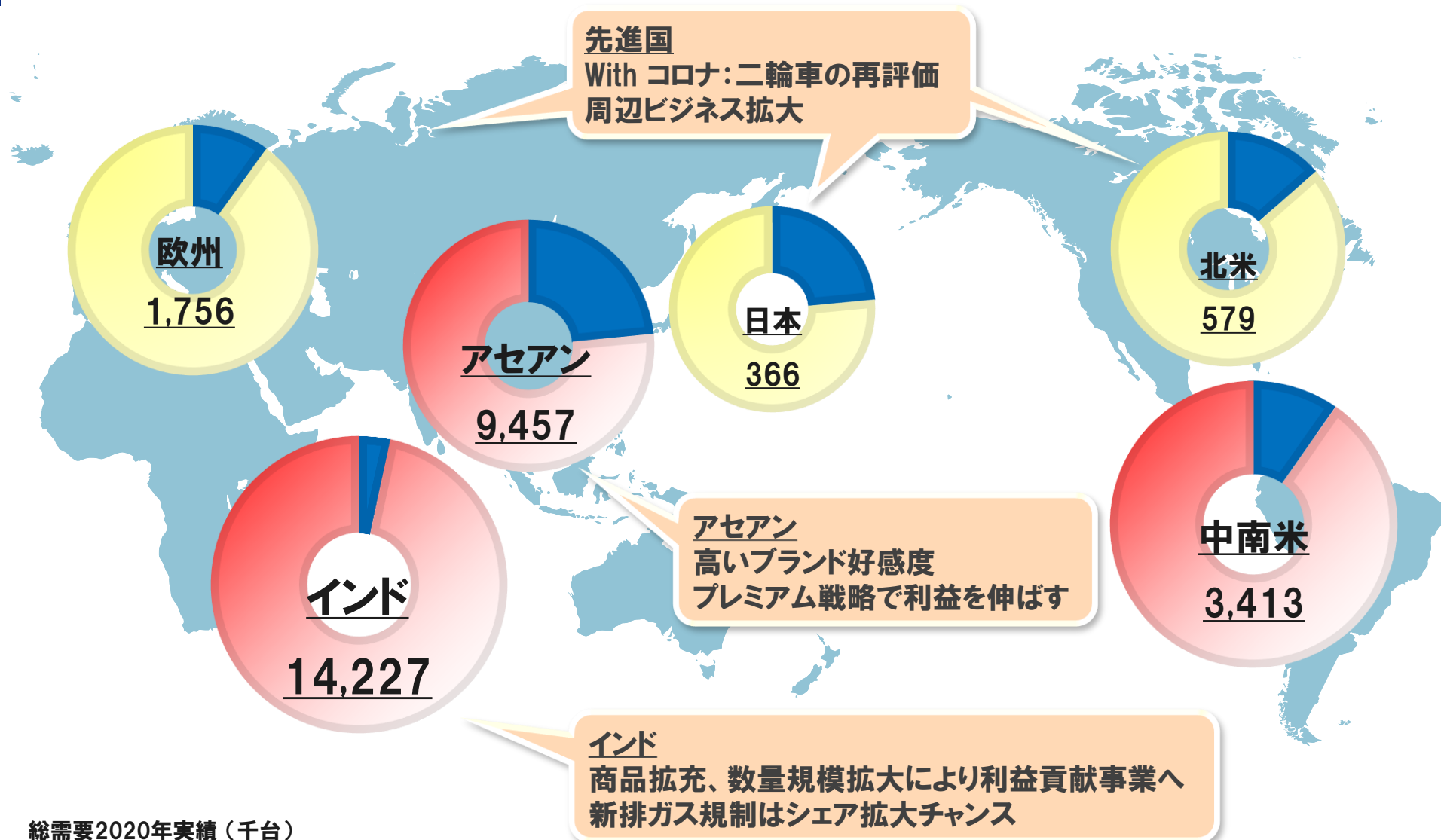


ROV

電動アシスト自転車



二輪車事業 ～ 世界市場 ～



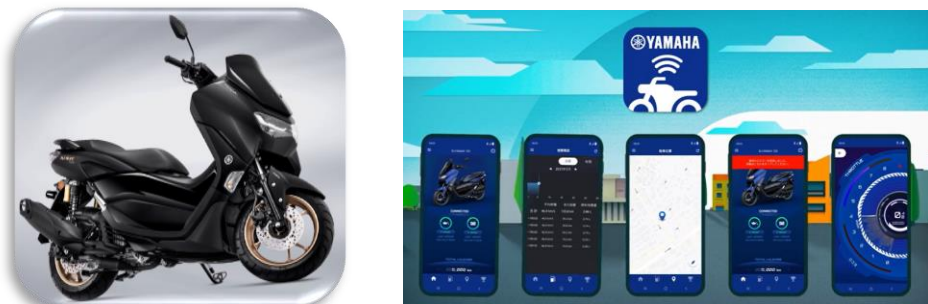
総需要2020年実績 (千台)

二輪車の世界の総需要計: 44,497千台

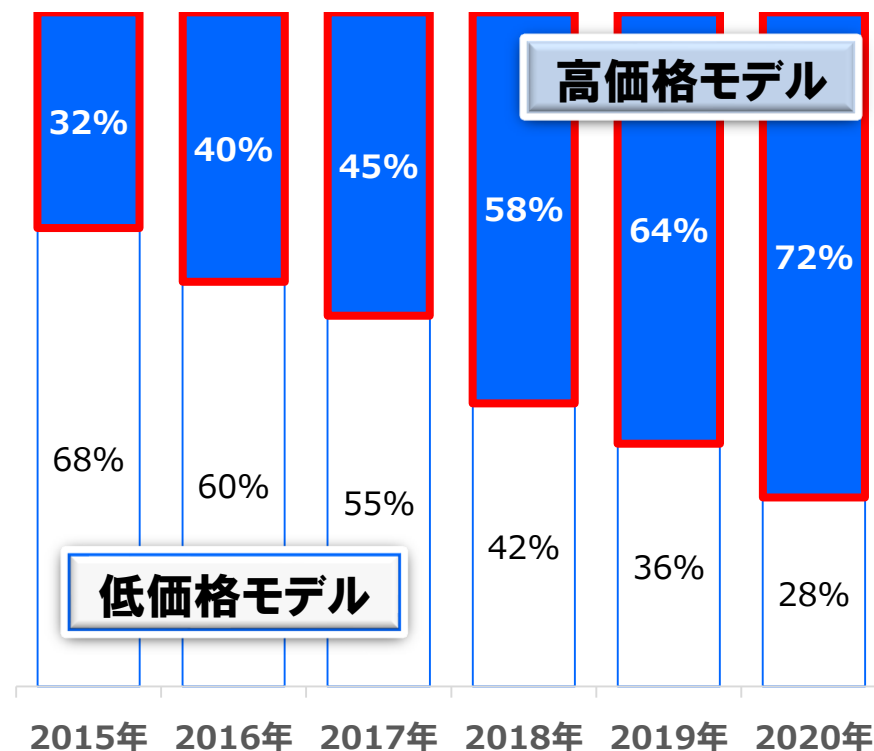
①プラットフォーム開発によるコストダウン



③アセアンで「つながる」機能搭載モデルを拡大



②高価格モデルの販売比率増加



例)インドネシア 価格帯別販売台数推移

マリン事業

船外機、ウォータービークル(水上オートバイ)
ボート、プール、漁船、和船



営業利益率15%以上 アウトドア需要好調、大型船外機需要拡大続く

船外機



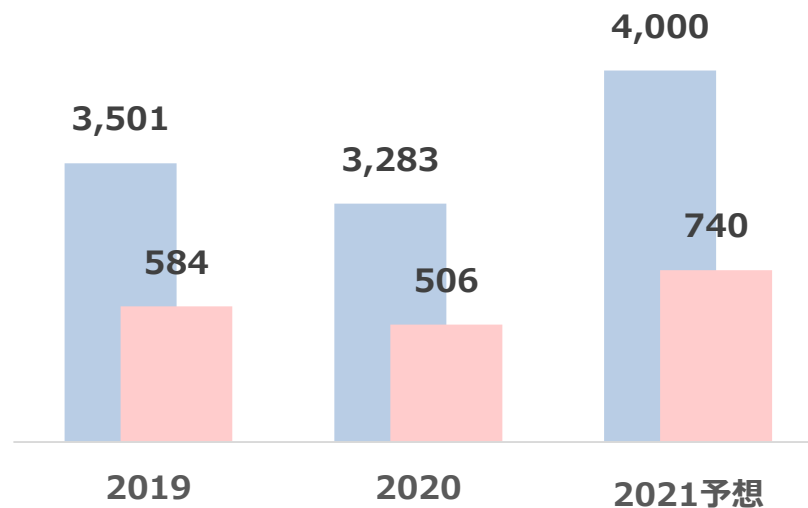
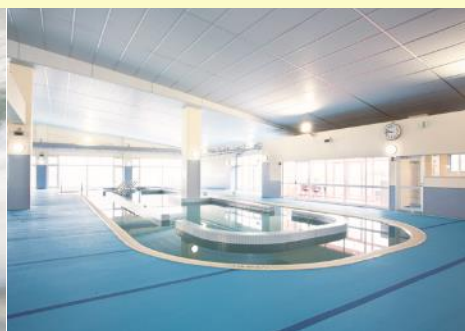
プレジャーボート



水上オートバイ



プール



売上高(億円)

営業利益(億円)

マリン事業 ～ 米欧 市場のトレンド～

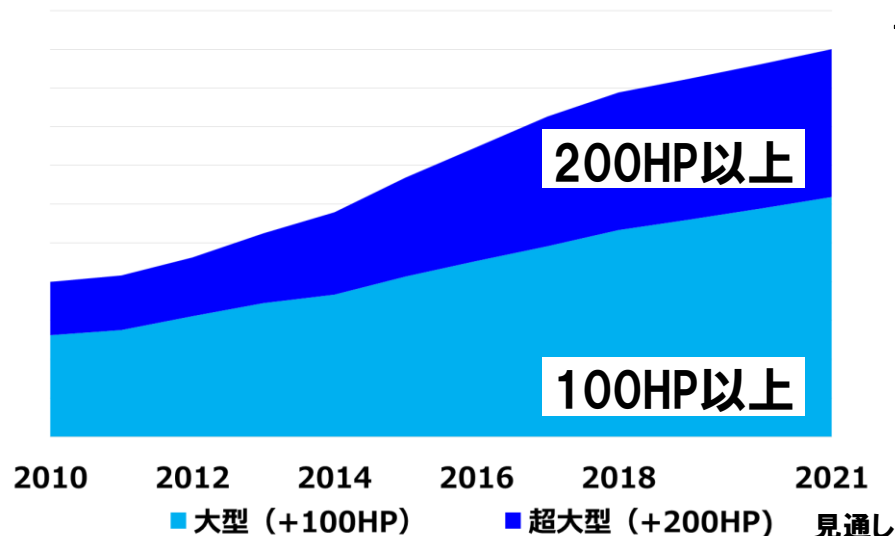
大型船外機需要増加

- ①大型船外機の性能アップ
- ②船内スペースの有効活用
- ③取り扱いやすさ
- ④環境規制の高まり

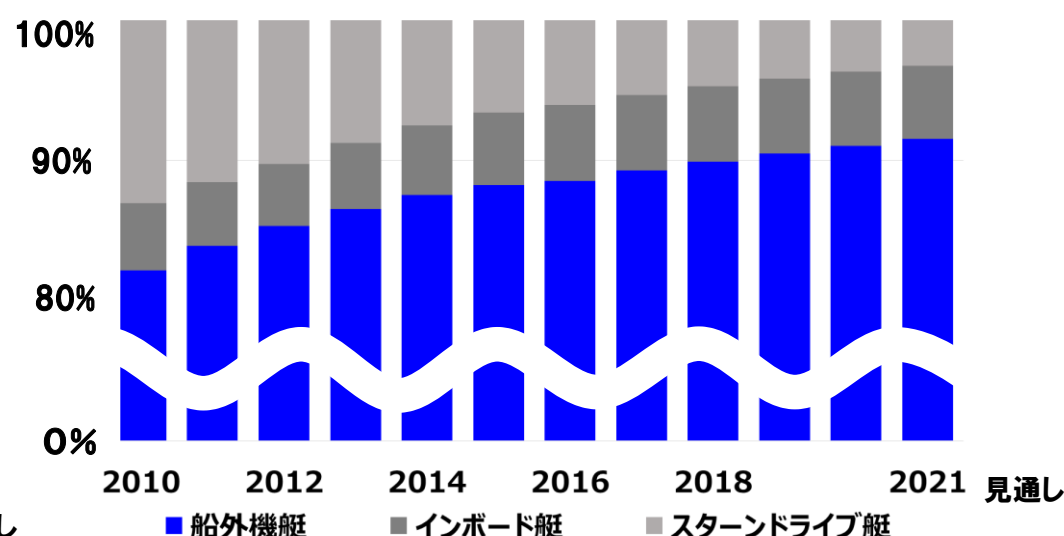


大型の場合、
1艇に対し、複数基の使用も！

■大型船外機総需要推移 (米欧)

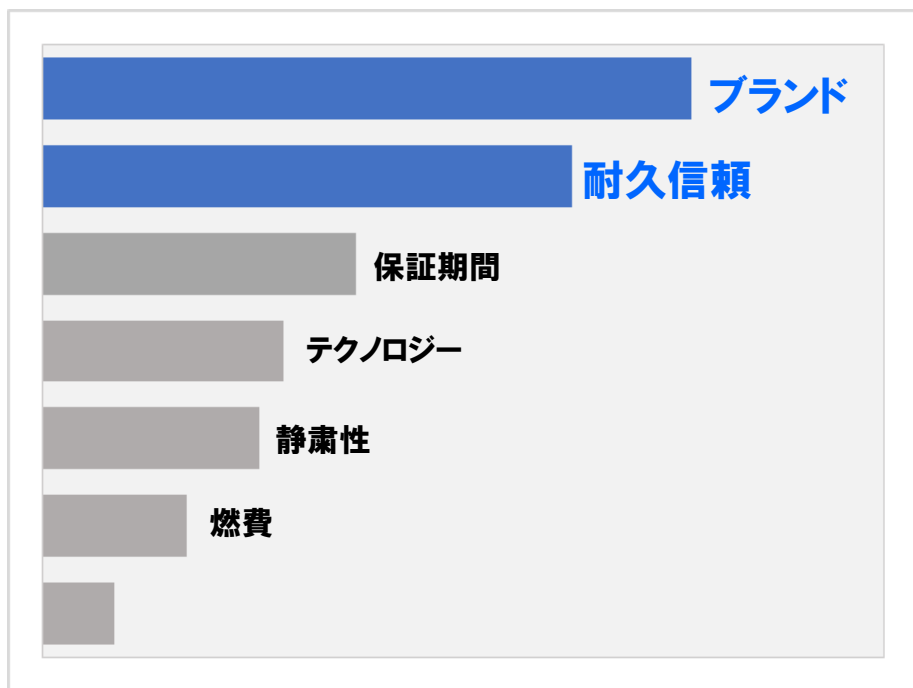


■推進機別ボート販売比率推移 (北米のみ)



マリン事業 ～ 当社 高収益の要因 ～

“高い信頼性から生まれたブランド力”



出所)F300B購入動機 USA(当社調べ)



ロボティクス事業

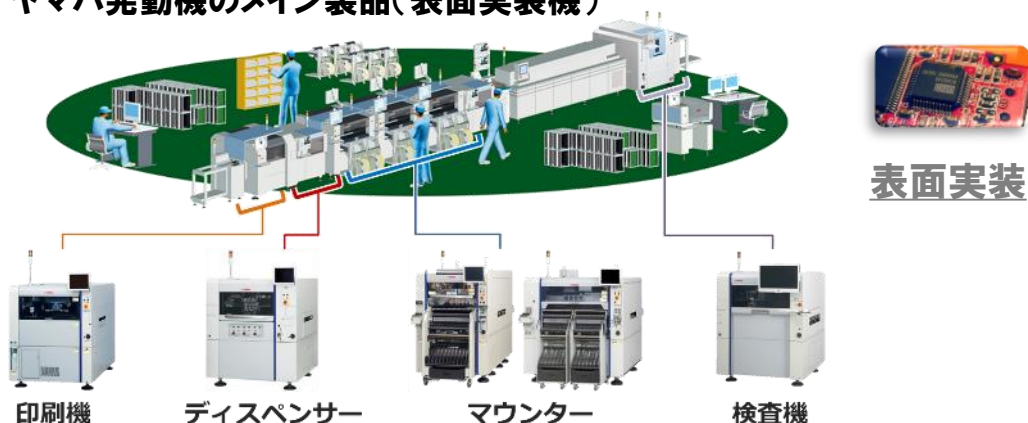
サーフェスマウンター(表面実装機)、
産業用ロボット、産業用無人ヘリコプター等



ロボティクス事業 ～表面実装機～

高い汎用性と柔軟性、トータルソリューション提供が強み

ヤマハ発動機のメイン製品(表面実装機)



基板の作り方(メイン4工程)

1. 印刷

はんだペーストを基板上に印刷する工程

2. 搭載

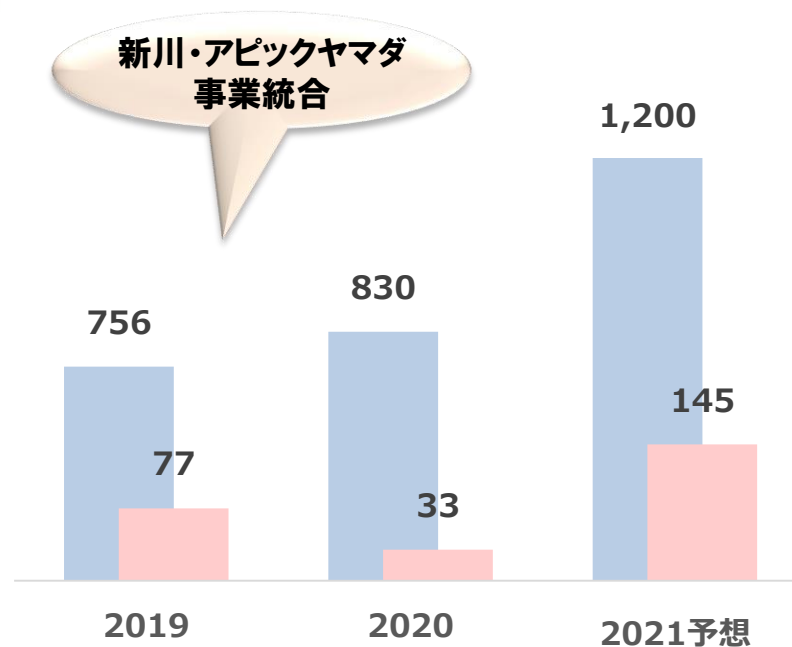
はんだ上に部品を搭載する工程

3. リフロー

はんだを熱で溶解→硬化させる工程

4. 検査

基板が正しくできているか検査する工程



売上高(億円)

営業利益(億円)

ヤマハロボティクスホールディングス

ヤマハ発動機株式会社

Yamaha Motor Co., Ltd.



ヤマハロボティクスホールディングス株式会社

Yamaha Robotics Holdings Co., Ltd.

株式会社 新川

Shinkawa

SHINKAWA LTD.

アピックヤマダ株式会社

YAMADA

APIC YAMADA CORPORATION

株式会社PFA

PFA

PFA Corporation



MR Flip Chip



TCB Flip Chip



Die Bonder



Wire Bonder



Molding



Inspection



SMT

本日の内容

1. 会社概要
2. 事業活動
3. **成長戦略(長期ビジョン)**
4. 株主還元

成長戦略と創出する社会価値

創出する社会価値



成長戦略の方向性

事業展開

ランドモビリティ事業



マリン事業



ロボティクス事業



金融サービス事業



その他



長期ビジョン

ART for Human Possibilities

3つの注力領域

Advancing Robotics

基盤としての知的技術、ロボティクス技術を活用し進化させる

Rethinking Solution

ヤマハらしいソリューションを提案する

Transforming Mobility

モビリティを変革する

人はもっと幸せになれる。

環境・資源

- 地球環境にやさしい
パーソナルな移動手段の提供
- 安全な水や資源の確保



交通・教育・産業

- 安全・快適・楽しい、移動サービスの提供
- 安全運転教育の強化による交通安全意識の底上げ
- 技術者の育成支援、就業機会の創出



イノベーション

- 自動化・自律化による単純労働からの解放
- 知的技術・制御技術の活用促進



人材活躍推進

- ダイバーシティ・インクルージョンの促進
- 働きがいのある組織体制

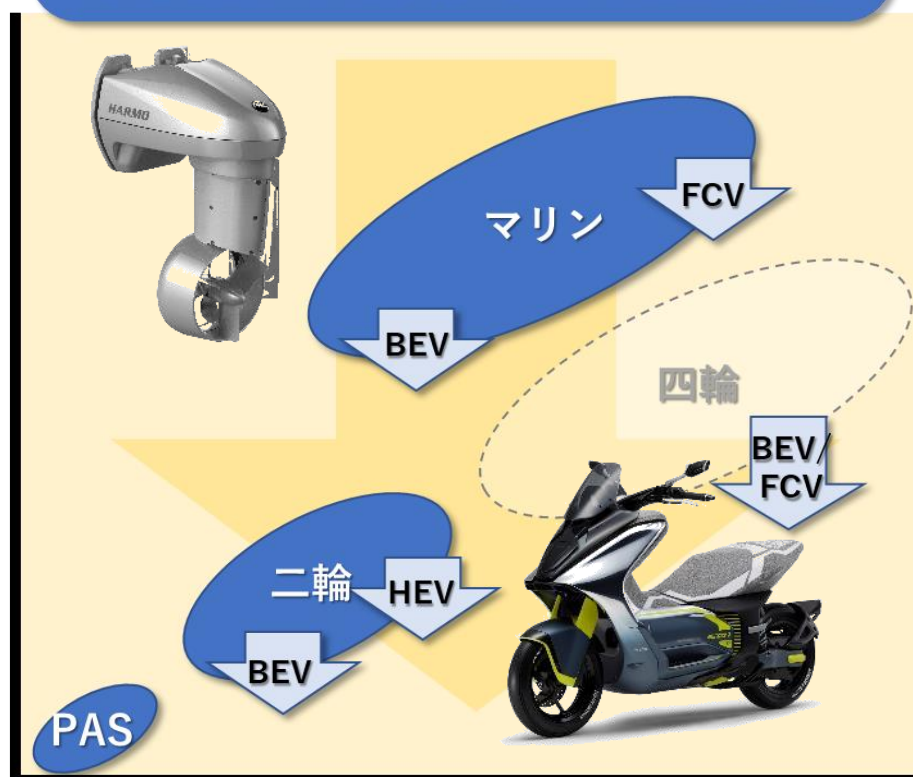


ヤマハ発動機らしいカーボンニュートラル戦略

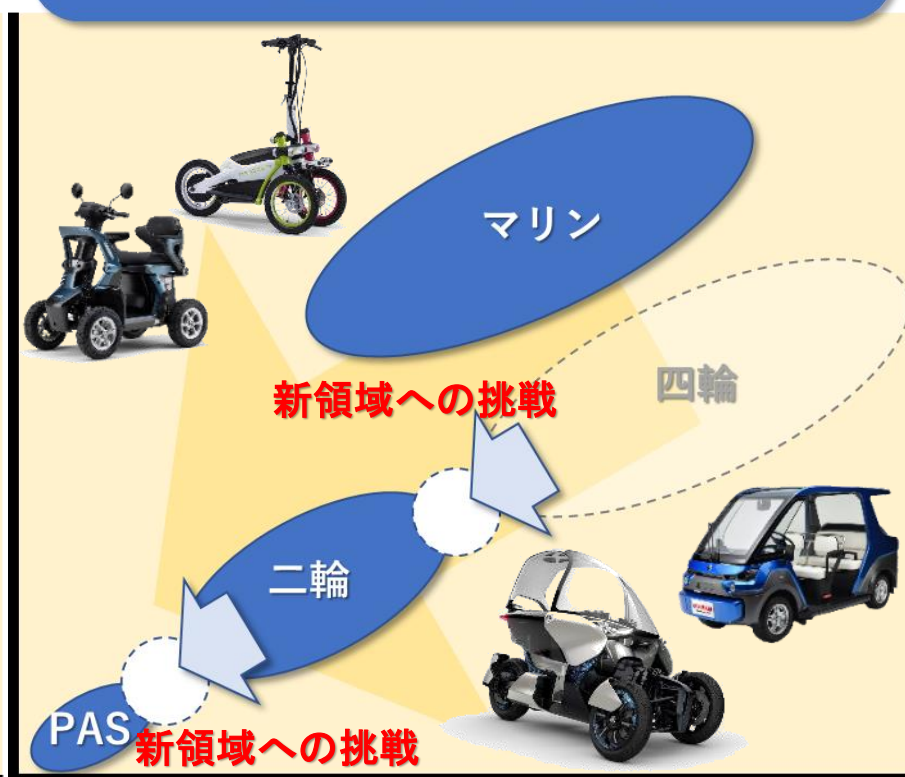
基本方針： 移動に伴う1人あたりのCO2排出量のさらなる低減を目指す

移動により発生するCO2排出量/1人

最適な手法で効率化し、CO2削減を推進



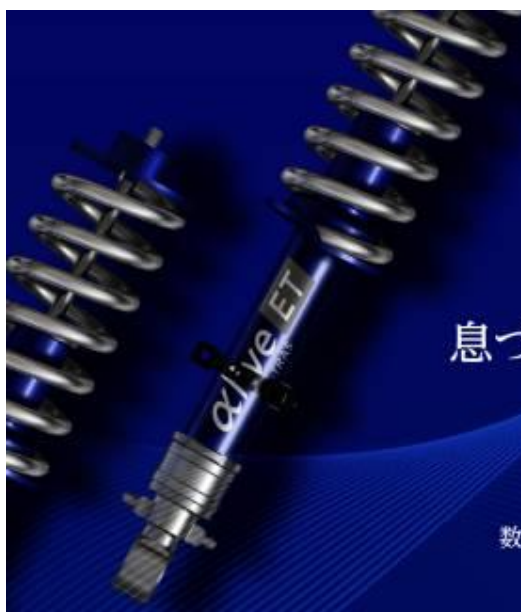
小型モビリティの活用



車両サイズ

中長期施策 取り組み状況

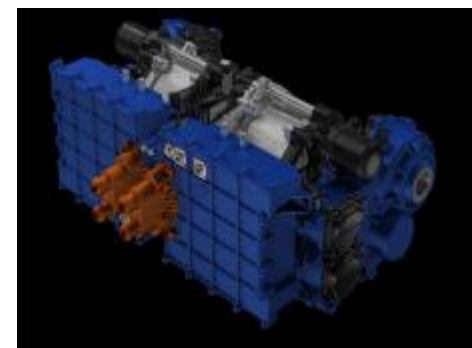
自動車向け製品・技術のコンセプトブランド「alive」を立ち上げ
～電気自動車(EV)向け電動モーターユニットなどニーズに沿って開発～



αlive

息づかいを感じるテクノロジー
Technology for Resonating Experiences

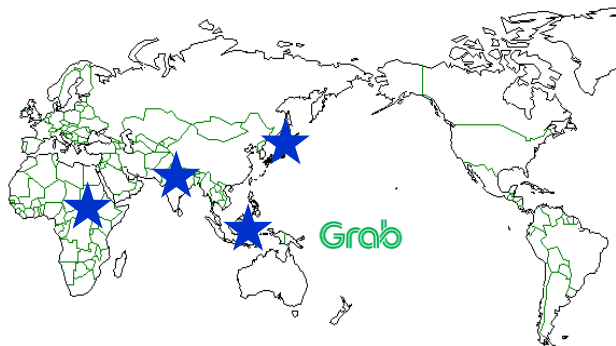
私たちはオートモーティブの世界で、
数々の上質な気持ちよさを生み出してきました。
時代の要請に応えながら、
五感を目覚めさせる
新しいモビリティ体験を実現する、
製品と技術がalive(アライブ)です。



中長期施策 取り組み状況

新規分野

モビリティサービス



MaaS対応向け事業開発を加速

低速車両自動運転



工場内物流の自動運転化

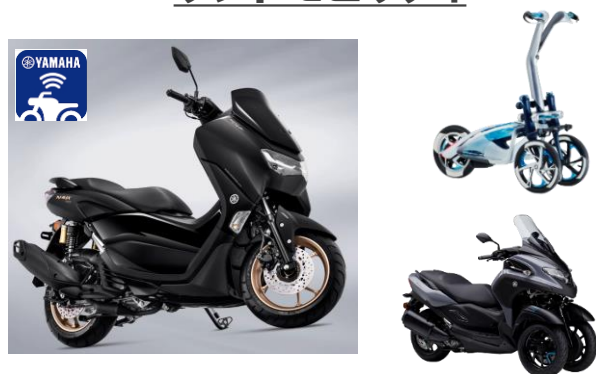
果菜農業 省人化



農業用無人走行車両の開発・試験

基幹事業

ランドモビリティ



広がるモビリティ：
新製品投入(コネクテッドNMAX、LMW)

マリン



HARMO(電動推進システム)：
北海道小樽市で実証実験



ロボティクス



YRH完全子会社化：
トータルソリューション強化

マリンCASE戦略

Connected (つながる安心感)

- Siren Marine出資
IoT対応・コネクテッドボート対応に向けた
技術開発推進



Autonomous (安心・快適、身近な マリンレジャー)

- 新操船システム 先進国市場導入完了



Shared (経験から自己実現へ)

- Sea-Style入会者 2018年比+13%
- 免許教室受講者 2018年比+12%



Electric (静肅な時間・空間)

- 小樽運河クルーズサービス実証運航



本日の内容

1. 会社概要

2. 事業活動

3. 成長戦略

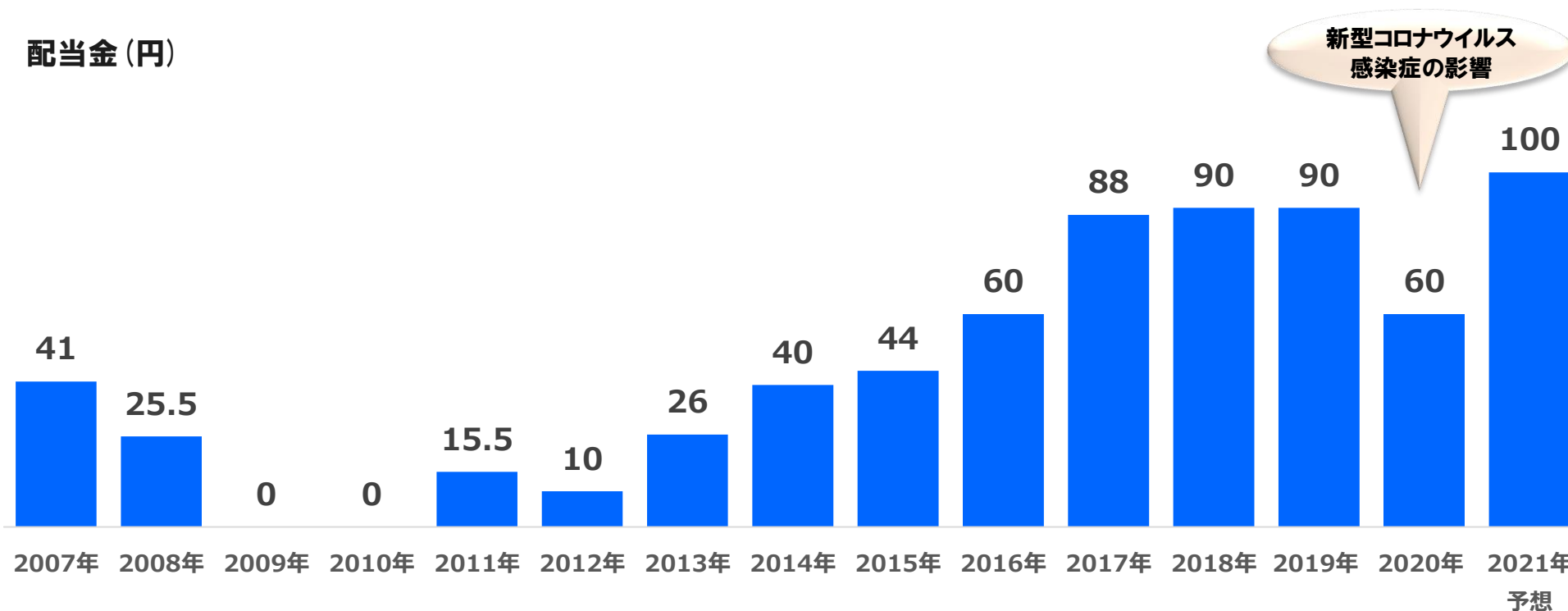
4. 株主還元

配当金

1. 安定的かつ継続的な配当を維持し、連結配当性向30%を目安とする。
2. キャッシュフローの範囲内で成長投資と株主還元をバランス。

コーポレートガバナンス基本方針、中期経営計画より

配当金 (円)



1,000 P



2,000 P



3,000 P



4,000 P



体験型商品



**本社・グループ会社所在地の名産品
体験型の商品をご用意！**

【株主優待対象者様】

12月31日時点の株主名簿に記載又は記録された
1単元(100株)以上の株式を保有の株主様

【優待内容】

保有株式数・保有期間によりポイントを進呈し、
ポイント数に応じて、優待品の中から好きな商品をお選びいただけます。

【株主優待ポイント】

保有株数/期間	3年未満	3年以上
100株以上500株未満	1,000	2,000
500株以上1,000株未満	2,000	3,000
1,000株以上	3,000	4,000

株主様との関係をさらに強化し、 当社のことをより深く知っていただくためのファンクラブ

- ・ボートショーやモーターショーなど業界イベントへのご招待
- ・二輪車、船外機工場見学会
- ・取締役との座談会など

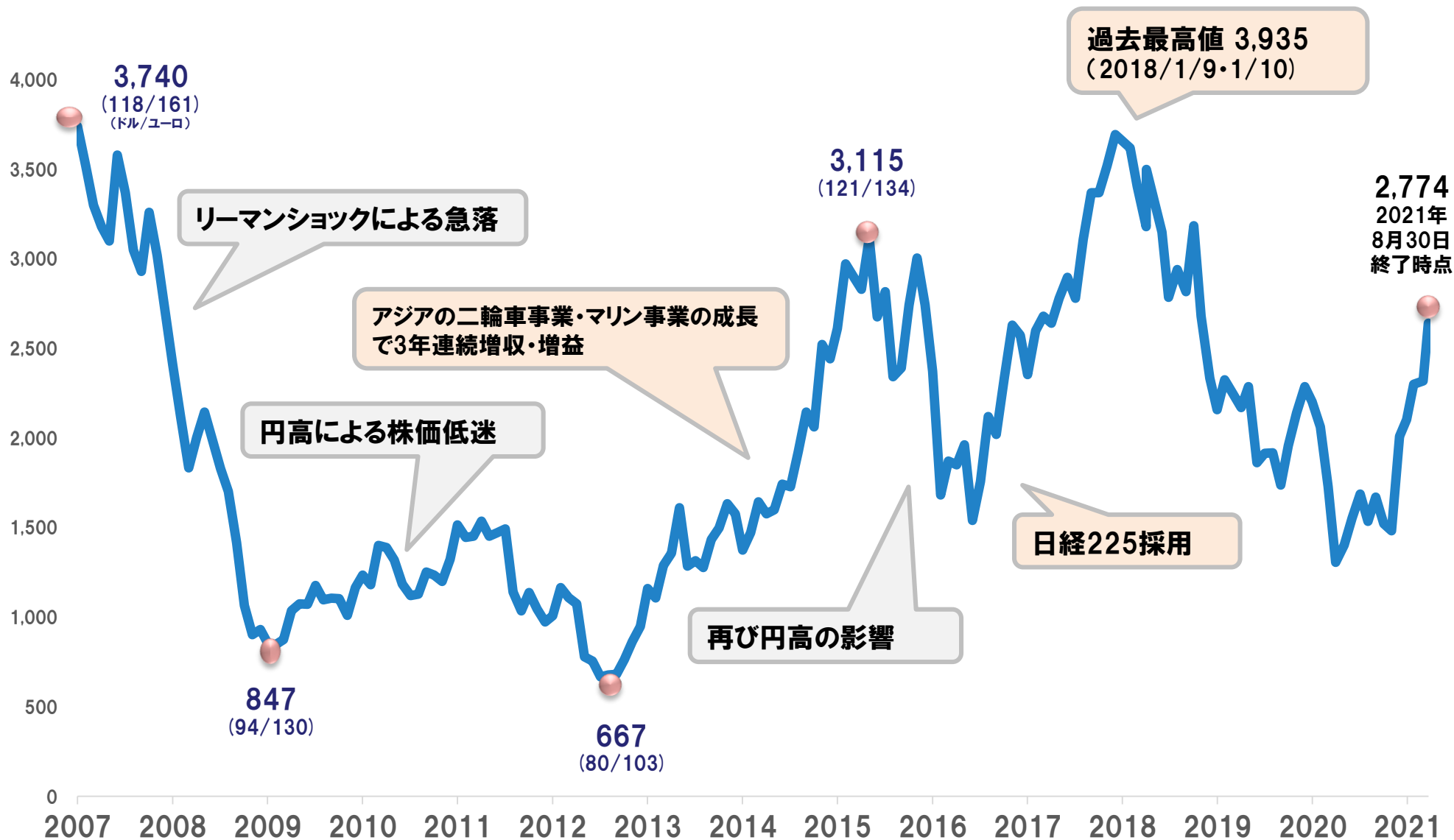


ファン株主クラブ専用ページ



二輪車組立工場ご視察会

株価の推移 2007－2021年



1. 幅広い商品を世界中で展開

＞二輪車は、アジアで強いブランドイメージと市場シェアを確保

＞マリンとロボティクスは強固な事業基盤かつ成長事業。

＞電動商品の展開

ゴルフカー(1979年)電動アシスト自転車(1993年)

電動車いす(1995年)電動スクーター(2002年)産業用ドローン(2018年)

＞特定商品の需要変動や地域の経済変動に左右されにくいビジネス構造

＞価値観の変化による新たな需要の取り込み

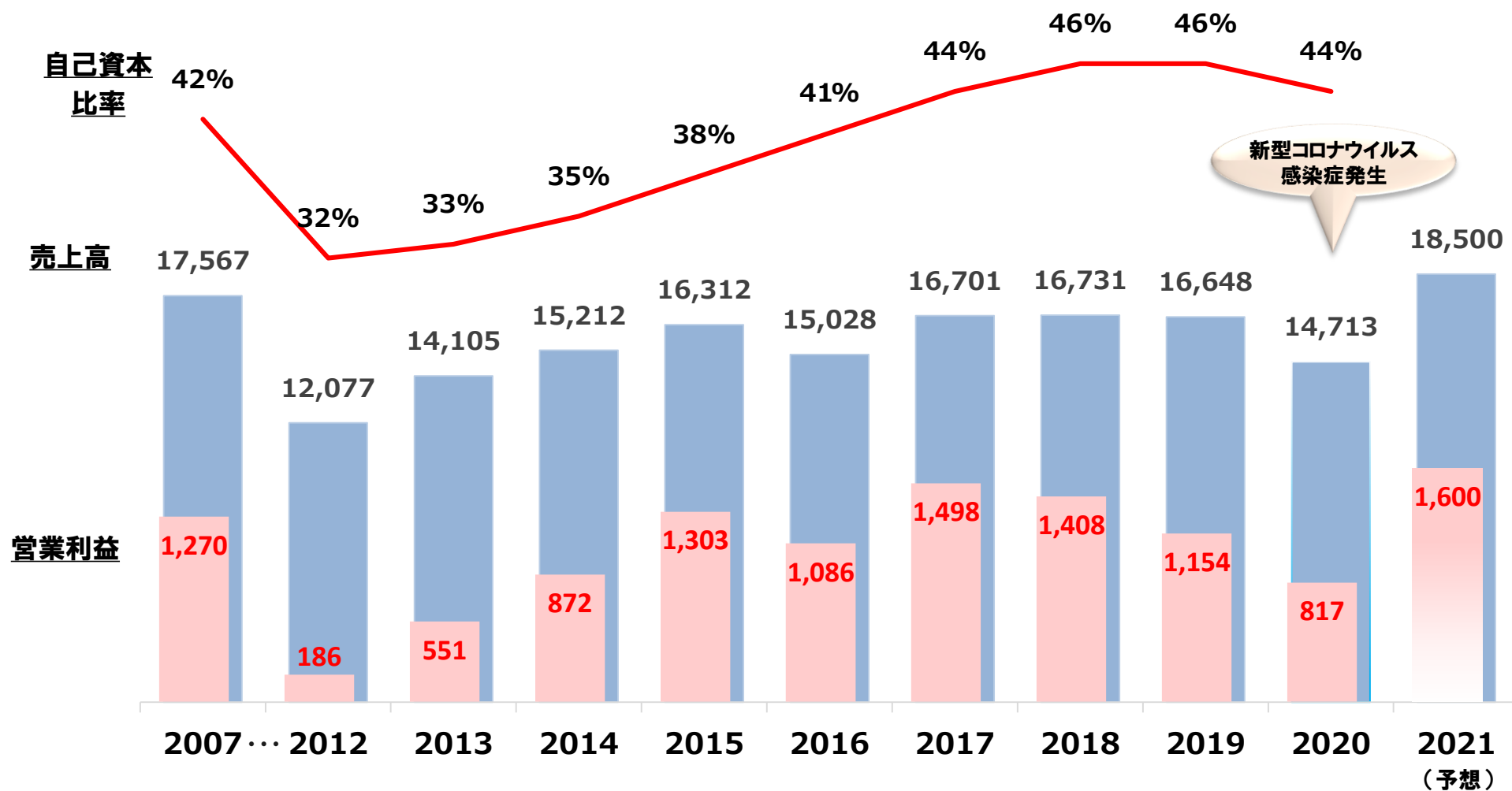
2. 事業活動を通じて、社会の課題解決に貢献し 自らも成長していく

3. 成長に向けた投資と株主還元をバランス



ヤマハ発動機株式会社
(東証一部 7272)

業績の推移



EPS (円)	248.82	21.45	126.2	196.06	171.89	180.84	290.93	267.35	216.83	151.89	320.46
ROE (%)	14.2	2.5	12.7	16.2	12.6	12.3	17.6	14.6	11.1	7.5	—

※表示されている2014年以前の数字は、販売金融に関わる収益・費用の組替を行う前のものです。

ヤマハ発動機の外部評価

・ FTSE4Good / FTSE Blossom Japan

ESGに関する世界的指数「FTSE4Good Index Series」と、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)がESG投資のために採用している指数。



FTSE4Good



FTSE Blossom Japan

・ MSCI ESG RATINGS (2021年)

MSCI(モルガン・スタンレー・キャピタル・インベストメント)ESG(環境・社会・ガバナンス)レーティングでAA評価を獲得。



・ MSCI ESG Leaders indexes / MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数 (2021年)

ESG(環境・社会・ガバナンス)に優れた会社で組成される銘柄



・ DJSI アジア・パシフィック・インデックス

世界的なESG投資指数であるDJSI(ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス)のアジア・太平洋地域企業を構成銘柄とする指標。

Member of
Dow Jones
Sustainability Indices
Powered by the S&P Global CSA

・ CDP (2020年)

国際的な非営利団体CDPの気候変動レポート分野でリーダーシップレベルの「A-」を取得



・ S&P Japan 500 ESG

世界最大規模の金融指数算出会社の米国S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社によるESG銘柄。

・ SNAM(エスナム)サステナビリティ・インデックス (2018年～2021年連続選定)

ESGの評価が高い企業に幅広く投資する年金基金・機関投資家向けのSRI(社会的責任投資)のための指標。

・ 健康経営優良法人～ホワイト500～ (2021年)

経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人認定制度」



・ デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄) (2021年)

経済産業省と東京証券取引所が共同で主催するDX銘柄指標

